

会 報 第9号

歴史から現在・未来を考える

野村 敏夫 (桜美林大学)

60年の歳月は新生児を還暦にし、一国内の社会も世界における一国の立場も随分違ったものにする。世界の構造さえ大きく変えてしまう。

日本敗戦の1945年から今日までの60年余一。民主国家としての復興・再建、高度経済成長から経済大国へ。低成長、慢性不況、下ってバブル景気とその崩壊、実感のない好景気の現在に至る。人々は、克服したはずの「ALWAYS」の時代を懐かしむ。経済だけでなく、社会全体が大きく変わり、人間関係も変わった。その間、緊張を極めた東西冷戦構造とその終焉、グローバリゼーションやIT革命の進展など、地球社会全体の動向も市民生活に密接に影響してきたのである。

60年の間に、各分野で国の政策が実行されてきた。その中に、国語に関する政策がある。例えば、社会生活で用いる漢字の字種を定めた表が戦後60年の初期に1度、中頃に1度、内閣告示として実施された。前者が当用漢字表、後者が常用漢字表である。それぞれが作られた時代の要請を反映しており、その内容や成立事情を比較考察することは、「歴史を読む」ことにつながる。仮名遣いや送り仮名の決まりも、60年のうちに1度作られ、1度改定されている。

私は戦後の国語政策史を、大きく「Ⅰ 民主化思想による国語改革期」(1945年～)、「Ⅱ 現代表記の再構築期」(1966年～)、「Ⅲ 国際化・情報化社会への対応期」(1991年～)に分けて考えている(詳しくは拙著『国語政策の戦後史』(大修館書店)に記した)。上記の漢字や仮名遣いな

ど表記に関する決まりは、それぞれ第Ⅰ期に作られ、第Ⅱ期に改定された。

第Ⅰ期には、漢字制限、仮名遣いの平易化などを通じて国語の民主化を図ろうとし、それにより文化も向上すると考えられた。しかし、戦後20年を経て経済的に豊かになり、国民全体の高学歴化も進んでいく頃には、漢字制限による表記の不自由さの方が批判の対象となり、伝統文化とのつながりや多様性を尊重する。考えが有力となって、表記基準にも見直しが加えられていった。

その見直しが終わる頃、ベルリンの壁が崩壊した。90年代の国語審議会は、急速に押し寄せるグローバリゼーションや情報化の波に対応した審議を進めた。漢字については、ワープロ・パソコンの普及に伴う常用漢字表外の漢字使用増加に応じ、表外漢字字体表(2000年)を答申、現在は文化審議会が常用漢字表そのものを見直している。数年後、私たちは、情報化を背景とした次世代の漢字表を用いることになるだろう。

国語施策が文化・言語の多様性尊重や外国人へのきめ細かな日本語学習支援を取り上げたのは、国語審議会答申「国際社会に対応する日本語の在り方」(2000年)が最初である。本学会が取り組んでいる言語的マイノリティの問題も国語政策の視野に入ってきたことになる。国語政策の主対象はマジョリティであるが、マイノリティ問題はマジョリティが如何に彼らと出会うかに係る面が大きい。多言語問題と国語問題の関係者が視野や論点を共有し合うことは大切だと考える。

異なる他者の声を聞くとは何か

木村 哲也

ポスト構造主義の思想家に影響を与えた、ルイ・アルチュセール (Louis Althusser, 1918~1990) は、「問題設定の場そのものが、見えないものを、定義された排除項として定義し構造化するものである」(Lie le Capital, tome 1) と述べている。

国連の人権委員会 (the Committee on the Elimination of Racial Discrimination) の第 62 会期議題として、国連に提出された同委員会委員のドゥドウ・ディエン氏による「報告書」(2006) : 「現代的形態の人種主義、人種差別、外国人嫌悪および関連する不寛容に関する特別報告者の報告書」は、今日的な課題に対する法的な改善を求めるだけでなく、日本社会の歴史的・文化的文脈において「見えなくされてきた人々」への認識を深め、それらの人々に対して適切な方策を講じる必要を説いている。

また、ディエン氏は、不可視の存在を日本社会が正当に受け入れることなしに、日本が多文化共生社会を構築することは不可能であると主張している。氏の「日本社会」だけではなく「アイヌ・コミュニティ」にも男性支配の構造が存在し、アイヌの女性は (アイヌ男性と) 対等な立場で発言できなくされているとの指摘は、「マイノリティ問題」を考える上での重要な示唆を与えている。

1997年5月、「アイヌ文化振興法」(1999年改正)が制定された。この「法律」には、衆参議院内閣委員会の「付帯決議」として5項目が添えられ、その中に、「アイヌの人々の『先住性』は、歴史的事実である」との一項が設けられている。しかし、アイヌ民族は、先住地として認められた土地をもたない世界でも希な扱いを受けているだけでなく、先祖伝来の伝統食である鮭を獲る自由さえも大きく制限されたままにある。「アイヌ文化振興法」の施行に伴い設立された(財)アイヌ文化振興・研究推進機構は、アイヌ語教室を開催しその継承に努めている。しかし、アイヌ語の消滅

を救うためには、「日本人」に対し、アイヌについて歴史的・文化的に正面から向きあう教育を行った上で、社会制度的な手だてを講じる必要があるであろう。

いったい、〈不可視な存在〉を可視化する方法とは何であろうか。〈不可視な存在〉にされた者の声と出会うことができるとしても、その「声」を聞く側が、その「声」との関係性を編み直さない限り、〈不可視な存在〉との距離は埋まらない。さらに、また、アイヌ語の研究なり習得をすること、アイヌ語を消滅の危機から救うということの間には大きな乖離がある。いずれにしても、自らの国内にある異言語と共生できない国の「言語」は、その「言語」の一員として新たに参加する人々の言語に対しても、おそらく、同様の「問題設定」をし続けることであろう。

(参考資料：今村仁司[1992]『排除の構造』ちくま学芸文庫／ディエン報告書日本語訳 [www.imadr.org/japan/diene/index.html]／「『周縁化』『不可視化』を克服し、差別や偏見のない多文化共生社会の実現をめざす」[同上HP])

(杏林大学)



日本言語政策学会 月例研究会のお知らせ

日本言語政策学会では、月例研究会を開催しています。今年で3年目を迎えますが、様々な分野でご活躍の講師による、示唆に富むご発題・ご発表、活気溢れる質疑応答に、益々充実した会となっております。皆様のお引き立てに心より感謝申し上げます。

月例研究会は、言語政策研究者に限らず、語学教育や行政、司法、医療、福祉、開発援助、ビジネスなど、分野を問わず、言語と言語についての取り組みに興味をお持ちの方が広く意見交換できる場となることを目指しています。皆様のご参加を、心よりお待ちしております。

また、新宿以外の場所での開催企画も積極的に取り組んで参ります。会員の皆様からの企画ご提案、誘致もお待ちしております。

日本言語政策学会月例研究会

日時：第4土曜日 午後3時～5時（原則）

場所：桜美林大学新宿キャンパス

東京都渋谷区代々木2-9-2 久保ビル4F

<http://www.obirin.ac.jp/091/032r.html>

（教室は、当日入口に掲示されます）

○これまでの月例研究会（2007年1月～5月）

- 1月：沢田貴志氏（港町診療所所長・内科専門医）
「おとうさんは死んじゃうんですか？—医療の現場から見えてくる通訳の必要性—」
- 2月：春原憲一郎氏（海外技術者研修協会 AOTS 日本語教育センター長/立教大学大学院特任教授）
「日本における移住労働者のライフコースを射程に入れた言語政策」
- 4月：関本保孝氏（世田谷区立三宿中学校夜間学級教諭）
「早稲田・墨田産学官連携プロジェクトと夜間中学：生徒・地域・行政そして日本語教育とどう向き合うか」
- 5月：笈川博一氏（杏林大学社会科学部社会科学科教授）
「古代世界の“白話”運動」

○月例研究会情報について

発表者、発表題目、概要は学会ホームページに

掲載されています。日時や会場に変更がある場合もありますので、こちらをご参照下さい。

<http://homepage2.nifty.com/JALP/index.html>

尚、6月は全国大会開催のため、7月・8月は夏季休暇のため月例研究会はお休みです。9月には、メルボルン大学の中根育子さんにオーストラリアの司法場面における言語取り組みについてお話いただく予定です。ご期待下さい。

○発表者募集!!

ご発表を希望される方の受付も随時行っております。ご希望の方は、①お名前、②ご所属、③ご専門（関心領域）、④発表のタイトル、⑤概要（200字程度）、⑥連絡先、⑦発表希望の月、を明記の上、jalp@obirin.ac.jp までeメールでお申し込みいただくか、月例会開催時に直接担当者にお申し出下さい。なお、発表月につきましてはご希望に添えない場合もございます。ご了承ください。

（月例会担当運営委員 木村 猿橋）

2007年度役員異動のお知らせ

新任

会長 田中慎也

（前桜美林大学言語教育研究所所長）

事務局 宮崎里司（早稲田大学）

（JALP 新事務局）

住所：〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-7-14 704号室

宮崎里司研究室

メール：Jalp@obirin.ac.jp（学会事務局）

miyazaki@waseda.jp（宮崎里司宛アドレス）

TEL：03-5286-3923 FAX：03-3203-7672

URL：<http://www.f.waseda.jp/miyazaki/>

理事（以下15名）

江川清（広島国際大学）大谷泰照（名古屋外国語大学）佐々木倫子（桜美林大学）杉谷真佐子（関西大学）杉戸清樹（国立国語研究所）橘好碩（國學院大學）田中慎也（前桜美林大学）中野佳代子（国際文化フォーラム）西山教行（京都大学）松原好次（電気通信大学）松川利広（奈良教育大学）宮崎里司（早稲田大学）森住衛（桜美林大学）山川和彦（麗澤大学）渡邊寛治（文京学院大学）

日本言語政策学会 第9回大会プログラム

大会テーマ：21世紀の新たな言語政策—多様化する言語問題にどう向き合うか

日時：2007年6月16日(土) 13:00-17:30
6月17日(日) 10:00-17:30

会場：麗澤大学(千葉県柏市)
<http://www.reitaku-u.ac.jp>

参加費：会員無料、非会員3000円(言語学会会員1500円)、
非会員の大学院生1500円

6月16日(土)

12:00 受付開始

【1503教室】総司会 山川和彦(麗澤大学)

13:00-13:10

開会の辞 日本言語政策学会会長 田中慎也
開催挨拶 会場校代表 麗澤大学学長 中山理

13:10-15:00

麗澤大学現代GP共催シンポジウム「国際共通語としての
英語教育と第二外国語」(本シンポジウムのみ入場無料)

パネリスト

現代GP「国際共通語としての英語教育」と多言語多文化
総合プログラム 櫻井良樹(麗澤大学)
麗澤大学の留学政策とクロス留学の具体的成果
奥野保明(麗澤大学)

EUにおける複言語教育政策—ドイツの『外国語カリ
キュラム』改訂を中心に 杉谷真佐子(関西大学)

15:30-17:30

【1601教室】研究発表

司会 三好重仁(東京電機大学)

- (1) 研究発表 日本における「World Englishes 論」の展開と
限界—英語のなかの「多様性」と言語的多様性—
城座沙蘭(東京大学大学院生)
- (2) 研究発表 小学校英語教育導入議論の言説分析—1990
年代から現在まで 寺沢拓敬(東京大学大学院生)
司会 原隆幸(明海大学非常勤)
- (3) 研究発表 アイデンティティ教育としての英語教育
中村義実(敬和学園大学)
- (4) 事例研究 言語教育政策と教育現場—中国の外国語教育
を例として— 岩田敏和(青年海外協力協会)

【1602教室】パネル発表

外国人住民への言語サービスについて考える
—地域社会・自治体は多言語社会をどう迎えるか—
河原俊昭(京都光華女子大学)、熊谷 晃(長野県庁)、
仙田武司(しまね国際センター)、野山 広(国立国
語研究所)、藤田美佳(神奈川大学)

18:00-19:30 懇親会

れいたくキャンパスプラザ 3500円

6月17日(日)

10:00-12:00

【1405教室】研究発表

司会 西山教行(京都大学)

- (1) 事例研究 オーストリアのブルゲンラント州におけるハ
ンガリー語話者の現状と展望
大島 一(桜美林大学非常勤)
- (2) 事例研究 移民の社会統合と人材育成—ドイツの事例研

究— 松岡洋子(岩手大学) 足立祐子(新潟大学)
司会 宮崎里司(早稲田大学)

- (3) 事例研究 なぜ少数先住民への二言語教育は廃止され
たのか—豪州ノーザンテリトリーの事例から—
拝田 清(桜美林大学大学院生)
- (4) 研究発表 戦後日本における識字運動の構造
かどや・ひでのり(津山工業高等専門学校)

【1408教室】研究発表

司会 高民定(千葉大学)

- (1) 事例研究 韓国の外国語教育政策を考える—「雁ババ」の
意識を通して— 李ヒョンジョン(桜美林大学非常勤)
- (2) 事例研究 言語政策と個人言語管理—マレーシアの事例か
ら— 石田由美子(桜美林大学言語教育研究所研究員)
- (3) 研究発表 中国朝鮮族における言語規範—綴字法を中心
に— 李 守(昭和女子大学)

【1601教室】パネル発表(手話通訳つき)

混乱・模索するろう教育の現場

—教育政策・言語政策のはざままで—

佐々木倫子(桜美林大学)、高浜良友(ろう児保護者)、
新井孝昭(筑波技術大学)、木村晴美(NHK手話ニュ
ースキャスター/国立身体障害者リハビリテーションセ
ンター学院・手話通訳学科)

13:00-13:30 総会【1603教室】

13:30-17:15

【1603教室】講演とシンポジウム

「日本社会と言語的マイノリティ」

司会 松原好次(電気通信大学)

講演 姜尚中(東京大学)(13:30-14:30)

シンポジウム(14:45-17:15)

パネリスト

スチュアート ヘンリ(放送大学)

「マイノリティ言語：内外の比較」

二宮正人(サンパウロ大学・東京大学客員)

「日系社会における言語継承」

村崎恭子(アイヌ語研究者・元横浜国立大学)

「樺太アイヌ語の終焉と再生—言語採集者からの報告」

17:15-17:30 開会の辞 橋 好碩(日本言語政策学会副会長)

*当日は同じ校舎で『日本言語学会』の大会も開催されてい
ます。受付は別となりますので御注意ください。また、会場
周辺地図・ランチマップなどは日本言語政策学会HP [http://
homepage2.nifty.com/JALP/](http://homepage2.nifty.com/JALP/) に掲載する予定です。

2007年5月1日発行

発行者 日本言語政策学会

(会報担当 高民定 細谷美代子)

事務局 〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758

桜美林大学 佐々木倫子研究室

Tel 042-797-2661

URL: <http://homepage2.nifty.com/JALP/>

E-mail: jalp@obirin.ac.jp